



事業シート(平成30年度決算)

04\_総務課.xlsx\_2

事業名	20110 公文書館管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約
			款	2	総務費		個別分野	1	協働	
			項	1	総務管理費		施策概要	3	市民との情報共有の推進	
			目	1	一般管理費		根拠計画			
担当課	総務部 総務課	内線	2474							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・永年保存しなければならない歴史的な価値がある公文書を保管し、閲覧できるようにする。	概要	・永年保存しなければならない歴史的な価値がある公文書について、目録を作成し、適正に管理する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		2,840	2,787	2,840	2,840	2,761	△ 26
特定財源	国費 ( )						
	県費 ( )						
	その他 ( )						
一般財源		2,840	2,787	2,840	2,840	2,761	△ 26
個票枝番	主な事業内容						
	公文書館の管理運営	2,840	2,787	2,840	2,840	2,761	△ 26

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		2,900
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)	
1,910	1,810	1,810	△ 1,030	
1,910	1,810	1,810	△ 1,030	
査定額	説明			
1,810	直営による管理に移行			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・永年保存、歴史的価値のある公文書について目録を作成し、適正に管理している。 目録作成件数 130件 目録総数 35,089件
評価等	・指定管理者制度を導入し効率的な施設運営を行っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・永年保存、歴史的価値のある公文書について目録を作成し、適正に管理している。 目録作成件数 58件 目録総数 35,147件
評価等	・指定管理者制度を導入し効率的な施設運営を行っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

04\_総務課.xlsx\_2

事業シート(平成30年度決算)

事業名	20200 職員健康管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約
			款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営	
			項	1	総務管理費		施策概要	2	組織・人事管理の充実	
			目	2	人事管理費		根拠計画			
担当課	総務部 総務課	内線	2455							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・職員の健康を維持し公務能率の向上を図る。	概要	・保健室の運営や職員の定期健康診断、予防接種、メンタルヘルス相談の実施により、職員の健康管理体制を充実する。
----	-----------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H29			H30			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	13,072	12,540	12,972	12,961	11,740	△ 800	
特定財源							
国費( )							
県費( )							
その他( )							
一般財源	13,072	12,540	12,972	12,961	11,740	△ 800	
個票枝番	主な事業内容						
	年代別総合健診負担金	5,622	5,527	5,622	5,622	5,467	△ 60
	健康診断手数料	5,300	5,115	5,200	5,200	4,464	△ 651
	産業医報酬	450	450	450	450	450	0
	ストレスチェック・面接指導	1,250	1,081	1,250	1,250	1,050	△ 31

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額		13,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
13,730	13,616	13,616	644	
13,730	13,616	13,616	644	
査定額	説明			
5,936				
5,300				
450	1名			
1,480				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断(年代別総合健康診断)の実施(受診率100%)</li> <li>・特定業務従事者健康診断の実施</li> <li>・特定職場における予防接種の実施</li> <li>・臨床心理士によるリフレッシュ相談、精神科専門医によるメンタルヘルス相談の実施(12回)</li> <li>・メンタルヘルスチェックの実施(実施率98.2%)</li> <li>・メンタルヘルスチェックの結果により、希望する職員は産業医との面談を実施</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断の結果により要精密検査となった職員に対し、早期受診の促進や事後指導を徹底する必要がある。</li> <li>・メンタルヘルスチェックの実施により、職員のストレスへの気づき、セルフケア、精神科専門医への早期相談を促進し、深刻化又は長期化を未然防止する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断の結果により要精密検査となった職員に対し、早期受診の促進や事後指導を強化する。</li> <li>・こころの健康診断(メンタルヘルスチェック)の実施率の向上に努めるとともに、メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア(気づき)を促進し、問題化する前に産業医への面談又は精神科専門医等への早期相談に結び付けるなど適切な対策をとる。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断(年代別総合健康診断)の実施(受診率99.9%)</li> <li>・特定保健指導、禁煙セミナーの実施</li> <li>・特定業務従事者健康診断の実施</li> <li>・特定職場における予防接種の実施</li> <li>・臨床心理士によるリフレッシュ相談、精神科専門医によるメンタルヘルス相談の実施(10回)</li> <li>・メンタルヘルスチェックの実施(実施率99.8%)</li> <li>・メンタルヘルスチェックの結果により、希望する職員は産業医との面談を実施</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断の結果により要精密検査となった職員に対し、早期受診の促進や事後指導を徹底する必要がある。</li> <li>・メンタルヘルスチェックの実施により、職員のストレスへの気づき、セルフケア、精神科専門医への早期相談を促進し、深刻化又は長期化を未然防止する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断の結果により要精密検査となった職員に対し、早期受診の促進や事後指導を強化する。</li> <li>・こころの健康診断(メンタルヘルスチェック)の実施率の向上に努めるとともに、メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア(気づき)を促進し、問題化する前に産業医への面談又は精神科専門医等への早期相談に結び付けるなど適切な対策をとる。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員のストレスチェックの実施および実施後のフォロー体制の充実</li> <li>・高ストレス者、長時間労働者に対するフォロー体制の充実</li> </ul>

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

04\_総務課.xlsx\_4

事業名	20210 人事管理事務費	予算	会計	1	一般会計	総 計 画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	・市役所職員の高度化・専門化(プロフェッショナル化)に向けて、職員研修制度などを充実し、有能・有用な人材の育成を進めます。 また、すばやく行動できる行政組織、横断的に対応できる行政組織へと改革します。
			款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営		
			項	1	総務管理費		施策概要	2	組織・人事管理の充実		
			目	2	人事管理費		根拠計画				
担当課	総務部 総務課	内線	2454								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・多様な市民ニーズを的確に反映した質の高い行政サービスが提供されるようにする。	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与等総務事務に関する業務を包括的に委託する。</li> <li>・職員採用試験及び職員昇任試験を行う。</li> <li>・被服を貸与する。</li> <li>・公務災害への対応を図る。</li> <li>・出退勤管理機器による職員の勤務時間の記録を行う。</li> </ul>
----	---	----	--

総計計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H29		H30				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	72,212	62,053	70,968	70,979	60,581	△ 1,472	
特定財源							
国費( )							
県費( )							
その他( )							
一般財源	72,212	62,053	70,968	70,979	60,581	△ 1,472	
個票枝番	主な事業内容						
	育児休業・病気休暇等による代替職員賃金	41,000	33,633	40,000	40,000	32,101	△ 1,532
	職員採用試験・昇任試験の委託	4,700	3,701	4,700	4,700	3,649	△ 52
	被服の貸与	3,600	2,715	3,600	3,600	2,518	△ 197
	総務事務(給与・共済事務等)の委託	13,600	13,597	13,600	13,600	13,597	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額		-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
77,528	72,976	72,976	2,008	
77,528	72,976	72,976	2,008	
査定額	説明			
42,000	育休、病休等			
4,800				
3,600				
13,800				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務事務(給与・共済事務等)について、包括的な委託(78項目)を行った。</li> <li>・採用試験の実施(受験者数140人)※事務(A, B, C)、技術(土木、建築、農業、電気)、資格免許職(保育士、救急救命士、学芸員)、消防</li> <li>・昇任試験の実施(受験者数154人)※管理職、5級、技能労務職</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務事務委託については、委託により職員にかかる経費削減を果たしているが、委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む必要がある。</li> <li>・優秀な職員の採用、昇任試験の実施による能力のある職員の登用など、公平・公正な人事管理を行うことができている。</li> <li>・採用試験受験者数の確保に向け、就職ガイダンスへの参加や各高校の進路指導担当との面談、広報やHPによる周知を充実する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。</li> <li>・計画的な職員採用を実施する。(職員数、年代構成、職種など)</li> <li>・採用試験受験者数の向上を図るため、職員採用向けHPの充実や学校訪問等により採用情報の更なる周知を図る。</li> <li>・昇任試験受験者数の向上を図るため、職員への意識啓発や研修等によるサポートに取り組む。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務事務(給与・共済事務等)について、包括的な委託(78項目)を行った。</li> <li>・採用試験の実施(受験者数122人)※事務(A, B, C)、技術(土木、機械、農業、電気)、資格免許職(獣医師、看護師、保健師、保育士、救急救命士)、消防、技能労務</li> <li>・昇任試験の実施(受験者数160人)※管理職、5級、技能労務職</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務事務委託については、委託により職員にかかる経費削減を果たしているが、委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む必要がある。</li> <li>・優秀な職員の採用、昇任試験の実施による能力のある職員の登用など、公平・公正な人事管理を行うことができている。</li> <li>・採用試験受験者数の確保に向け、就職ガイダンスへの参加や各高校の進路指導担当との面談、広報やHPによる周知を充実する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。</li> <li>・計画的な職員採用を実施する。(職員数、年代構成、職種など)</li> <li>・採用試験受験者数の向上を図るため、試験方法等の見直しを行うとともに、職員採用向けHPの充実や学校訪問等により採用情報の更なる周知を図る。</li> <li>・昇任試験受験者数の向上を図るため、職員への意識啓発や研修等によるサポートに取り組む。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・管理職昇任試験において、管理者適性検査を専門業者へ委託することで、より公平・公正かつ的確な昇任試験の実施を図る。

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

04\_総務課.xlsx\_4

20210

事業シート(平成30年度決算)

事業名	20300 職員研修事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	・市役所職員の高度化・専門家(プロフェッショナル化)に向けて、職員研修制度などを充実し、有能・有用な人材の育成を進めます。 また、すばやく行動できる行政組織、横断的に対応できる行政組織へと改革します。
	款	2	総務費	個別分野		3	行財政運営							
	項	1	総務管理費	施策概要		2	組織・人事管理の充実							
	目	3	職員研修費	根拠計画		第四次人材育成基本方針								
担当課	総務部	総務課	内線	2475										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に基づき、高山市職員に求められる能力及び基本的姿勢の向上・育成を図る。</li> <li>・より高度な専門的知識の習得や、将来市役所の中核を担う幅広い職見を備えた職員の育成を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の階層(職務の級)に応じた、「階層別研修」や課題解決に向けた「課題別研修」、各業務における専門的知識習得のための「派遣研修」、国・県などへの長期の派遣研修を実施する。</li> </ul>
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		22,700	17,292	23,400	23,400	16,428	△ 864
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(職員派遣事業雑入)		59			58	△ 1
一般財源		22,700	17,233	23,400	23,400	16,370	△ 863
個票枝番	主な事業内容						
	階層別研修、課題別研修(語学研修含む)、自主研修 ほか	11,700	9,876	13,800	13,800	11,309	1,433
	職員派遣研修、人事交流	10,000	6,180	8,600	8,600	4,602	△ 1,578
	施策実現に向けた職員先進地視察研修	1,000	1,236	1,000	1,000	517	△ 719

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		22,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
24,120	23,100	23,100	△ 300	
910	700	700	700	
23,210	22,400	22,400	△ 1,000	
査定額	説明			
15,500				
6,600				
1,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職責や役割に応じた「階層別研修」の実施 304人</li> <li>・行政課題に対応するための「課題別研修」の実施 883人</li> <li>・能力開発、自己啓発等などの研修機会を提供する「公募型研修」の実施 157人</li> <li>・国、県や外部研修機関などへ研修派遣する「派遣研修」の実施 146人</li> <li>・職員自らの学ぶ意欲を支援する「自主研修」の実施 38人 合計 1,528人</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策実現に向けた先進地視察研修を5回実施(派遣研修)</li> <li>・民間事業者から接客・接遇を学ぶため、接遇力向上研修を実施(課題別研修)</li> <li>・市民、民間事業者等との協働を図るため、青年会議所との共催で研修を2回実施(公募型研修)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地視察研修を新規事業として実施。行政課題に関係する複数課で視察研修を実施し、関係各課の連携を強化するとともに、課題解決に結びつく手法を学ぶことができた。</li> <li>・青年会議所との共催による研修を実施し、官民連携しながら政策形成する能力の向上につながった。</li> <li>・公募型研修への参加は、職場や職員個人により差があるため、職員全体の資質向上のための環境づくりに努める必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善</li> <li><input type="checkbox"/> 拡大</li> <li><input type="checkbox"/> 縮小</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止検討</li> <li><input type="checkbox"/> H29完了</li> <li><input type="checkbox"/> H30完了予定</li> </ul>

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職責や役割に応じた「階層別研修」の実施 296人</li> <li>・行政課題に対応するための「課題別研修」の実施 1,467人</li> <li>・能力開発、自己啓発等などの研修機会を提供する「公募型研修」の実施 45人</li> <li>・国、県や外部研修機関などへ研修派遣する「派遣研修」の実施 135人</li> <li>・職員自らの学ぶ意欲を支援する「自主研修」の実施 21人 合計 1,964人</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策実現に向けた先進地視察研修を4回実施(派遣研修)</li> <li>・全職員を対象とした内部統制・コンプライアンス研修を7回実施(課題別研修)</li> <li>・働き方改革の実現に向け、時間外勤務削減のための研修及びAI・RPA研修を実施(課題別研修)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地視察研修を継続して実施。行政課題に関係する複数課で視察研修を実施し、関係各課の連携を強化するとともに、課題解決に結びつく手法を学ぶことができた。</li> <li>・青年会議所との共催による研修を実施し、官民連携しながら政策形成する能力の向上につながった。</li> <li>・コンプライアンスや公務員倫理に関する研修を継続して実施し、職員の意識向上と不祥事再発防止の徹底に取り組む必要がある。</li> <li>・公募型研修への参加は、職場や職員個人により差があるため、職員全体の資質向上のための環境づくりに努める必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善</li> <li><input type="checkbox"/> 拡大</li> <li><input type="checkbox"/> 縮小</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止検討</li> <li><input type="checkbox"/> H30完了</li> <li><input type="checkbox"/> H31完了予定</li> </ul>

施策の実施方針	・職員の質の向上
担当課 予算要求ポイント	・各階層の責務について自覚を促す研修の実施

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	21200 退職年金等給付事業費			予算	会計 1 一般会計	総合計画	基本分野		市長公約
					款 2 総務費		個別分野		
					項 1 総務管理費		施策概要		
					目 12 恩給及び退職年金費		根拠計画		
担当課	総務部 総務課	内線	2475						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・適正に恩給組合への負担金支出を行う。	概要	・恩給組合への負担金支出を行う。
----	---------------------	----	------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H29		H30				
	最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	
	1,580	1,527	318	318	254	△ 1,273	
特定財源							
国費 ( )							
県費 ( )							
その他 ( )							
一般財源	1,580	1,527	318	318	254	△ 1,273	
個票枝番	主な事業内容						
	恩給組合負担金	352	300	318	318	254	△ 46
	退職年金の給付	1,228	1,227				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額		-
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)	
270	270	270	△ 48	
270	270	270	△ 48	
査定額	説明			
270				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・対象者1名への退職年金の給付と恩給組合への負担金の支出
評価等	・適正に退職年金の給付等を行っている。(平成29年度で給付事務は終了)
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定
	・引き続き恩給組合への負担金支出を行う。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・恩給組合への負担金の支出
評価等	・適正に恩給組合へ負担金支出を行っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定
	・引き続き恩給組合への負担金支出を行う。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	24100 選挙管理委員会運営費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野		市長公約
			款	2	総務費		個別分野		
			項	4	選挙費		施策概要		
			目	1	選挙管理委員会費		根拠計画		
担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・選挙が円滑に行われるようにする。	概要	・地方自治法、公職選挙法に基づき委員会を開催する。 ・住民情報等の的確な処理により選挙人名簿を調製する。
----	-------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		1,223	912	1,233	1,233	1,068	156
特定財源	国費( )						
	県費(在外選挙人名簿登録事務委託金)	10	4	10	10	4	0
	その他( )						
一般財源		1,213	908	1,223	1,223	1,064	156
個票枝番	主な事業内容						
	選挙管理委員報酬	504	315	504	504	429	114

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
1,212	1,212	1,212	△ 21	
10	10	10	0	
1,202	1,202	1,202	△ 21	
査定額	説明			
504	委員4名			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・選挙管理委員会の開催 4回 ・選挙人名簿定時登録 4回
評価等	・選挙管理委員会を円滑に運営し、選挙人名簿を適切に調製することができた。 ・公職選挙法の改正に伴う、最高裁判所裁判官国民審査期間の変更等について適切に対応した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・選挙管理委員会の開催 5回 ・選挙人名簿定時登録 4回 ・規程の改正 1回
評価等	・選挙管理委員会を円滑に運営し、選挙人名簿を適切に調製することができた。 ・公職選挙法の改正に伴う、市議会議員選挙におけるポラ解禁等について適切に対応した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	24200 選挙常時啓発事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野		市長公約
			款	2	総務費		個別分野		
			項	4	選挙費		施策概要		
			目	2	選挙啓発費		根拠計画		
担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・選挙への関心が高まり、投票率が上がるようにする。	概要	・選挙啓発ポスターコンクールを開催する。 ・新有権者をはじめ、若年層を中心に啓発活動を行う。
----	---------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H29		H30			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	670	614	670	670	520	△ 94
特定財源						
国費( )						
県費( )						
その他( )						
一般財源	670	614	670	670	520	△ 94
個票枝番	主な事業内容					
	新有権者等への啓発	480	449	480	461	12
	明るい選挙啓発ポスターコンクール	90	70	90	59	△ 11

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額		-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
670	670	670	0	
670	670	670	0	
査定額	説明			
480				
90				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・明るい選挙啓発ポスターの募集 33件・表彰 23人 ・新有権者等に対する啓発活動(啓発冊子の送付、出前講座の実施) 2, 209人
評価等	・明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰を実施することができた。 ・選挙権年齢の18歳への引き下げに伴い、新有権者全員への啓発冊子の送付、市内高校での出前講座を実施することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・明るい選挙啓発ポスターの募集 30件・表彰 19人 ・新有権者等に対する啓発活動(啓発冊子の送付、出前講座の実施) 2, 156人
評価等	・明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰を実施することができた。 ・選挙権年齢の18歳への引き下げに伴い、新有権者全員への啓発冊子の送付、市内高校での出前講座を実施することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに



事業シート(平成30年度決算)

事業名	24311 高原土地改良区総代選挙費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野		市長公約
			款	2	総務費		個別分野		
			項	4	選挙費		施策概要		
			目	4	高原土地改良区総代選挙費		根拠計画		
担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高原土地改良区総代選挙を適正に執行する。	概要	・高原土地改良区総代選挙の投票事務を行う。
----	-----------------------	----	-----------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
				500	500	144	144
特定財源	国費 ( )						
	県費 ( )						
	その他( 選挙費負担金 )			500	500	144	144
一般財源				0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	選挙の執行			500	500	144	144

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		-
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)	
	0	0	△ 500	
査定額	説明			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	・平成30年7月18日告示、平成30年7月25日選挙執行 無投票
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	